

## NTTコミュニケーションズ 環境保護活動

### What's NEW!

2005年12月2日  
第9回環境経営度調査(日本経済新聞社主催)通信  
サービス部門において、2位にランキングしました。

🌿 社長メッセージ

🌿 環境保護活動の基本理念・方針

🌿 私たちの環境ビジョン

🌿 中長期の計画と目標

🌿 環境保護推進の体制

- 私たちのIPドリーム  
ライフスタイルにあわせた  
ワークスタイルを実現する「CAVA」
- IPソリューションでエコ  
「COCOA」で人にやさしく  
環境にやさしく
- 取引先の皆さまへ  
～グリーン購買ガイドライン～
- 社会との協調を築くために

### ● 環境保護活動報告 2005

#### ● 特集

グリーン調達に革命をもたらす  
「GTC-ECO<sup>(R)</sup>」サービス

#### ● 活動のハイライト

- 環境保護活動の沿革
- 地球温暖化対策計画書
- アンケート
- サイトマップ
- お問い合わせ



みんなで止めよう温暖化

「NTTコミュニケーションズ」チーム・マイナス6%

## 報告にあたっての基本的要件

- 対象組織・期間・分野
- 活動のハイライト
- 会社Profile

### 対象組織・期間・分野

### 編集方針

- NTTコミュニケーションズは、IT技術を活用し、快適な社会実現に貢献すると共に、環境保護に向けた取り組みを行っています。
- 当社は2003年度の環境報告書公開当初から、紙資源節約のためホームページ上で環境報告書を公開しています。ホームページの特長を生かした、報告書作りをめざします。
- 本報告書は、環境省の「環境報告書ガイドライン」とGRI(Global Report Initiative)のガイドラインを参考に作成しています。また「NTTグループ会社環境報告書作成ガイドライン」(グループ会社内で開示)に基づいています。

### 報告対象範囲・分野・期間

#### 対象組織

NTTコミュニケーションズのグループ会社は国内外合わせて46社ありますが、本報告書ではNTTコミュニケーションズ(株)および50%以上出資の(株)NTTピー・シー コミュニケーションズ、NTTナビスペース(株)、NTTファネット・システムズ(株)、企業通信システムエンジニアリング(株)、NTTワールドエンジニアリングマリン(株)、NTTコムチェオ(株)6社のデータを掲載しています。その他40社のデータは含んでいません。

\*2003年度報告まではNTTコミュニケーションズ(株)のみの集計データを掲載。今年度の報告書から対象範囲を広げました。データによっては、上記対象組織を含んでいない場合があります。それぞれの注釈をご参照ください。

#### 対象分野

前期対象組織の環境活動、各種データ、環境経営、社会貢献活動に関して掲載しています。

#### 対象期間

2004年4月1日～2005年3月31日

## 報告書発行実績・次回発行予定

2003年からWebで毎年発行しています。前回は2004年9月に発行しました。次回は2006年9月発行を予定しています。

## 主な関連公開資料

NTTコミュニケーションズの企業情報は以下URLでご覧いただけます。

<http://www.ntt.com/aboutus/index.html>

NTTコミュニケーションズの決算公告は以下URLでご覧いただけます。

<http://www.ntt.com/aboutus/kessankouku.html>

NTTグループの環境活動は、下記のURLでご覧いただけます。

<http://www.ntt.co.jp/kankyo/index.html>

## お問い合わせ、ご意見・ご感想について

本環境ホームページ、報告書についてのお問い合わせ、ご意見・ご感想はお問い合わせフォームで承っています。

## 作成部署

作成部署:NTTコミュニケーションズ 環境保護推進室

[このページのTOPへ▲](#)

## 活動のハイライト 2004年度の主な取り組み

### 「長期環境ビジョン」と「中長期計画」の策定

環境負荷の低減を企業の責任ととらえ、世界の現状や将来について議論し、当社としてできることは何かを考え、「長期ビジョン」と、さらに長期ビジョンを実現するための具体的施策と目標を定めた「中長期計画」を2004年11月に策定し、これまで以上に環境への取り組みを強化していきます。

2004年度の中長期計画目標達成状況はこちらをご覧ください。

### 省エネルギー・温暖化対策

当社は、通信機械室の空調のため多くの空調設備を保有しています。これらの効率を高め、電力使用によるCO<sub>2</sub>削減のために、スーパーコンデンサ(追設型高効率凝縮器)の導入を推進しました。また、電源設備の更改、さらに2005年度からクールビズによる電力使用の削減を行いました。

詳細はこちらをご覧ください。

## 廃棄物削減への取り組み

オフィス廃棄物、建設廃棄物の削減に2004年度も継続して取り組みました。オフィス廃棄物、建設廃棄物ともにリサイクル率を向上させ最終処分量を削減することができました。

詳細はこちらをご覧ください。

## 撤去通信設備のリサイクルへの取り組み

廃光ケーブルのリサイクル率向上を目指し活動を継続しています。2004年度は廃光ケーブルのリサイクル率99.4%を達成しました。今後も100%のリサイクルを目標に取り組みを行っていきます。

詳細はこちらをご覧ください。

## 環境保全に貢献するサービスのスタート

製造業のグリーン調達および含有化学物質管理を支援する「GTC-ECO(R)」サービスをスタートしました。RoHS指令による6物質の有害物質規制にも対応する分析サポートサービス、化学情報サポートサービスを一体化したワンストップサービスです。

詳細はこちらをご覧ください。

## 均等推進企業表彰で、「厚生労働大臣優良賞」を受賞

2004年6月に、「女性の能力発揮を促進するために、他の規範ともいべき取り組みを推進し、その結果が認められた」として厚生労働省の2004年度均等推進企業表彰で、「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。

詳細はこちらをご覧ください。

[このページのTOPへ▲](#)

## 会社 Profile NTTコミュニケーションズの企業情報

NTTコミュニケーションズは、お客さまの抱える課題やさまざまなニーズに応えることを目指して、2003年度より「グローバルIPソリューションカンパニー」を事業ビジョンとして掲げています。この事業ビジョンの推進を強化するため、「ソリューション」、「ネットワークマネジメント」、「セキュリティ」、「グローバル」という4つの事業領域を柱とした事業展開を行っています。

企業情報および決算情報などの詳細は以下をご参照ください。

## コーポレートインフォメーション

当社の基本情報をご覧いただけます。

[http://www.ntt.com/aboutus/pdf/corp\\_info\\_j.pdf](http://www.ntt.com/aboutus/pdf/corp_info_j.pdf)

## 経営関連情報

---

○財務状況

<http://www.ntt.com/aboutus/financial.html>

○決算公告

<http://www.ntt.com/aboutus/kessankoukoku.html>

## 国内・グループ会社・海外拠点

---

○国内拠点

17拠点(2004年11月1日現在)

<http://www.ntt.com/aboutus/domestic.html>

○グループ会社

<http://www.ntt.com/group/index.html>

○海外拠点

海外でのグローバルサービスの提供は、18カ国で行っており、さらに実際のサービス提供エリアは200カ国を超えています。

<http://www.ntt.com/aboutus/world/index.html>

[このページのTOPへ▲](#)

特集

## 「環境品質立国」を目指して

### 製造業界のグリーン調達に革命をもたらす「GTC-ECO<sup>(R)</sup>」サービスをスタート

2005年2月25日から、グリーン調達を支援する「GTC-ECO(R)」サービスがスタートしました。当社が取り組む本格的環境ビジネスとして、NTTコミュニケーションズ チャンネル営業本部が営業窓口となり事業を展開しています。これからますます厳しくなる世界の環境規制に対応するグリーン調達を強力に支援していくと期待される同サービスについてチャンネル営業本部の話をもとに紹介します。

- ☑ 国際的な化学物質環境規制に対応する総合支援サービスとは
- ☑ 「GTC-ECO(R)」サービスの特長
- ☑ サプライチェーンのグリーン調達に貢献し、「環境品質立国」日本を目指す

### 国際的な化学物質環境規制に対応する総合支援サービスとは

今後、世界の環境規制はますます厳しいものになっていきます。大きな動向の1つがEU(欧州連合)の環境規制です。WEEE(Waste Electrical and Electronic Equipment: 廃電気・電子機器リサイクル指令)や2006年7月施行されるRoHS(Restriction of Hazardous Substances: 電子・電気機器に含まれる鉛、水銀、カドミウムなどをはじめとした特定有害物質の使用制限指令)が発行され、ヨーロッパへの輸出品には、再利用率を高めるとともに、有害金属・有害物質を含むことが禁止されました。RoHSは、これまでの環境規制からさらに一歩踏み込み工場単位ではなく、製品そのものの有害化学物質使用制限です。つまりサプライチェーン全体から有害化学物質を排除することを目的としています。

これらの環境規制に伴い、日本のセットメーカーでは、新開発製品のRoHSに早く対応したい、全製品のRoHS適合宣言をしたい、また、世界中の工場での部品や検査をしたいなどグリーン調達に対するニーズがさらに高まっています。

これまで、日本は過去の公害の反省により水質汚濁防止法などで重金属類の排出規制が行われてきました。そのため大手セットメーカーは有害物質の検査体制や情報データベースなどを自社で構築し、グリーン調達に役立ててきました。またRoHSなど新たな環境規制(RoHS指令では、鉛Pb、水銀Hg、カドミウムCd、6価クロムCr6+、ポリ臭化ジフェニルPBB、ポリ臭化ジフェニルエーテルPBDEの使用禁止)にもいち早く対応していくと思います。

一方、現在1つの製品を生産するのに、1社で完結するわけではありません。セットメーカーはさまざまなサプライヤーから部品や材料を調達し生産を行っています。RoHSなどの環境規制に対応していくには、サプライヤーにも大手セットメーカーと同等なグリーン調達システムを構築するとともに、自社製品の環境規制適合を宣言しメーカーに供給することが必要となってきています。当然、メーカーは今後RoHSなどに対応していることをサプライヤーの調達選定基準にしていくでしょう。しかし、中小企業が多いサプライヤーで有害物質の検査体制を含めたグリーン調達システムを構築していくのは、費用的負担、人的負担を考えるとたいへんなことです。

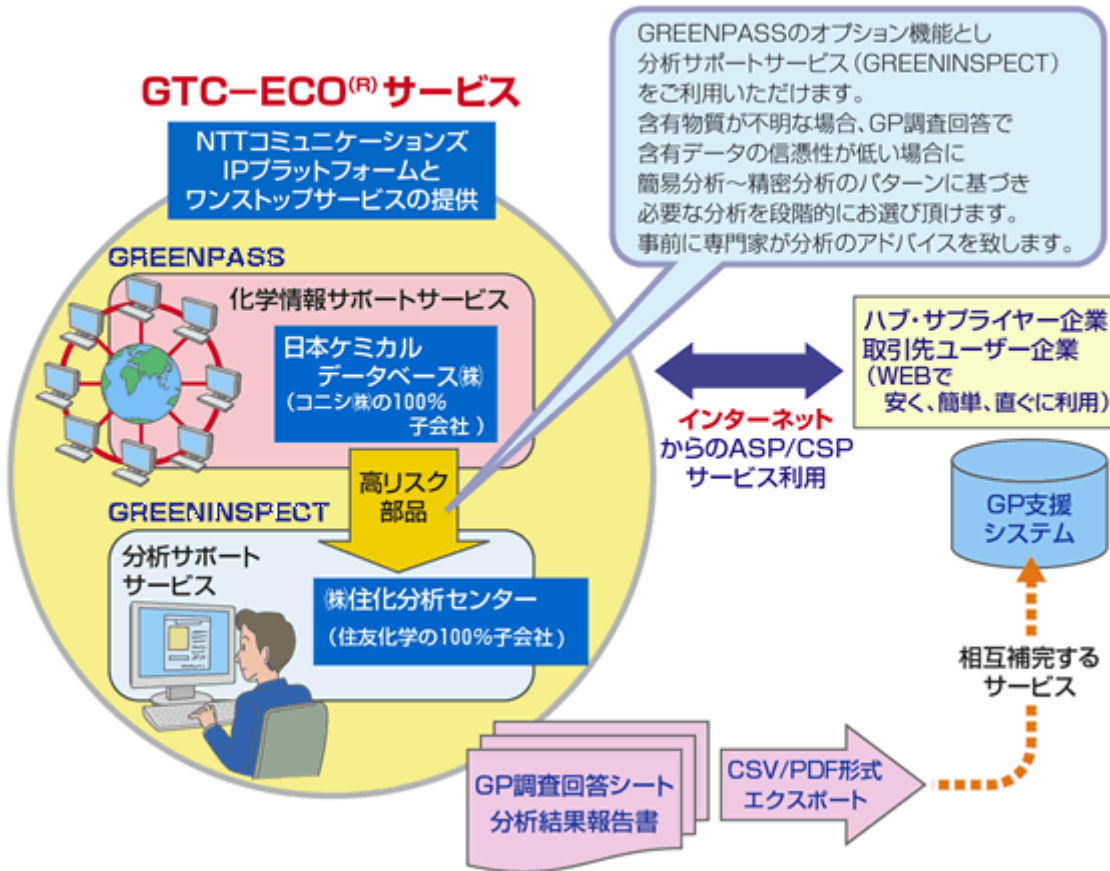
RoHSで禁止が指定されている有害化学物質の含有量ということになると、川上にさかのぼって化学メーカーの含有量情報が必要になります。さらに電機、自動車などあらゆる産業で部品・材料メーカーは多くが海外企業です。電機製品を例にすると、部品の調達は電機と化学の両方の業界にまたがりさらにグローバル市場からということになります。

そこで、当社で3年前から提供してきた貿易ソリューション(GTC: グローバルトレードチェーン)とグリーン調達を組み合わせ、これまでよりリーズナブルな費用で、化学物質・法規制等の情報の提供を行

う。環境規制に対応するための含有量分析も行う。さらにグローバルなメーカーとサプライヤー間を当社の培ってきたセキュアなIPネットワークで結び付け、ワンストップサービスで提供する「GTC-ECO (R)」サービスをスタートしました。

## 「GTC-ECO(R)」サービスの概要

### グリーン調達 (GP) および含有化学物質管理を支援する総合プラットフォーム



このページのTOPへ▲

## 「GTC-ECO (R)」サービスの特長

「GTC-ECO(R)」サービスは、NTTコミュニケーションズ、日本ケミカルデータベース株式会社(コニシ株式会社の子会社)、株式会社住化分析センター(住友化学株式会社の子会社)の専門知識を集結したワンストップASPサービスです。

「GTC-ECO(R)」サービスには、部品などに使われている物質環境情報を検索・把握できる「化学情報サポートサービス」とRoHSで使用が禁止されている有害物質などの含有量の分析代行を行う「分析サポートサービス」の2種類のサービスがあります。

化学情報サポートサービスは、日本ケミカルデータベース株式会社とコニシ株式会社が受け持ちます。同社は、7万物質数、35万商品、80種の日本最大の化学物質データベースを保有し、また世界法規・化学物質安全情報に関して世界最大のケムウッチ社の日本総合代理店です。これらのデータベースで有害物質、物性データを検索し、さらには世界各国の環境規制の状況と照合しながら、製品の物質成分表やグリーン調達報告書を作成し、化学物質の管理に役立てることができます。また、環境規制に対応していくため輸出先各国の環境規制法が変更になった場合、アラート情報で該当データへの変更通知サービスも行っています。

分析サポートサービスは、RoHS6物質などの使用禁止物質の含有量分析を代行します。分析は、住友化学株式会社と株式会社住化分析センターが受け持ちます。同社は、化学物質検査分析の分野で先駆的技術開発を行い、国や各種公的機関に標準化・校正標本を提供しています。

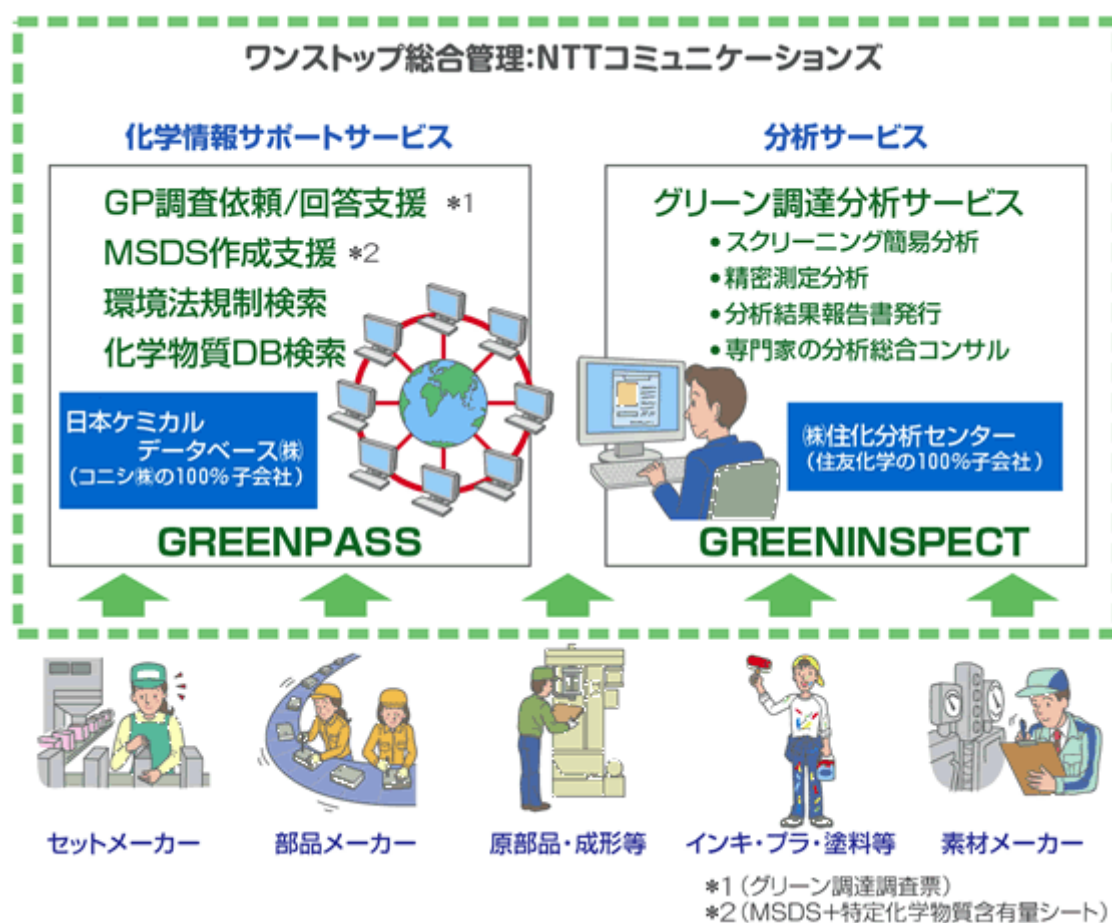
これら2つのサービスを基本とし、面倒で煩雑になりがちな、物質成分表(MSDS: Material Safety Data Sheet) 化学物質の性状および取り扱いに関する製品安全情報)やグリーン調達調査回答シートの作成、入力代行サービスも行っています。

「GTC-ECO(R)」の特長はASPであるという点です。グリーン調達のデータ収集、分析依頼、グリーン調達調査回答シートの作成というグリーン調達に関わる一連の流れを、インターネット上でのやり取りで行えます。ASPなので、自社でシステム構築するコストがかかりません。また、サービスの利用料はリーズナブルな価格設定にしていますので、低コストで信頼できるグリーン調達調査回答シートを作成することが可能です。このことは中小のサプライヤーにとってたいへん大きな利点となるはずで

す。サプライヤーは「GTC-ECO(R)」サービスを利用することで、グリーン調達に関わる業務の効率化や信頼性の向上とコストダウンを図ることができます。サプライヤーから信頼できる情報が提供されることで、セットメーカーでもグリーン調達調査業務が低減されるとともに信頼できるデータの収集ができるようになります。

既に数社でご利用いただいて、RoHS禁止6物質の分析、グリーン調達調査回答シートの作成に役立てていただき、コスト低減にも効果が現れています。

## 「GTC-ECO(R)」サービスの内容



[このページのTOPへ▲](#)

## サプライチェーンのグリーン調達に貢献し、「環境品質立国」日本を目指す

「GTC-ECO(R)」サービスは、大手セットメーカーだけでなく、むしろその背景を支える無数の中小サプライチェーンのためのビジネスモデルです。

環境基準の世界標準化は日米欧間で多いに進みつつありますが、各国の対応は流動的でさまざまです。1つの企業だけで、海外の化学情報や環境に関する法律などを収集・分析することは、非常に難しいことです。中小サプライヤーにとって大手と同じシステムを構築し、化学情報収集や全グリーン調達調査回答シートの入力や作成は、労力や経費面で大きな負担になります。「GTC-ECO(R)」サービスは、これらの問題を解決し、セットメーカー、部品メーカー、原部品・成形及びインキ・プラスチック



ク・塗料等の加工メーカー、素材メーカーの各段階で化学情報取得や分析が容易となり、理想的なサプライチェーン上でのグリーン調達を実現できると考えています。

今後は、グリーン調達データやMSDSの貿易・通関業務とのワンストップサービス、サプライチェーン上の含有量分析や部品ロットの含有量トレーサビリティ(追跡管理)を充実させ、総合的ソリューションとして展開していきます。

かつて日本は、モノづくりで復興し立国しました。21世紀は地球環境保護の時代です。

モノをつくるだけでなく、モノづくりのサプライチェーン工程やライフサイクルの「環境品質」を向上させていき、環境という視点で先進的な技術立国を目指すべきです。NTTコミュニケーションズでは、これを「環境品質立国」と定義し、「GTC-ECO(R)」サービスはこれを支援するものとしてさらにサービスを充実していきます。

グリーン調達は、大手セットメーカーだけの問題ではありません。一社一社のサプライヤーがグリーン調達の仕組みやノウハウを習得することによってはじめて、日本は真の「環境品質立国」になれると考えています。そのために今後「GTC-ECO(R)」をさらに進展させ、「環境品質立国」に大きく貢献していきます。

## 担当者から



チャネル営業本部  
遠藤 敬一

当社のグローバルIP基盤とセキュリティ技術を徹底的に使って、グリーン調達をドッキングさせたのがこのサービスです。インターネットを利用したASPサービスでグリーン調達の実務が低コストかつ容易になり、中小サプライヤーの企業様に幅広く使っていただけたと考えています。このモデルは、世界的に標準規制化されていくであろうCSRやサステナブルSCMに向け、その環境面でのビジネスモデルとしてプロデュースしましたが、含有量や環境適合製品のトレーサビリティ、情報公開ハブ、貿易通関のコンプライアンス申請として今後発展していければと思っております。

サプライチェーン上で、同時にグリーン調達の適正な情報が伝わることで、企業のコンプライアンスを守ることができます。さらにグローバルでものを生産している現在、全体を一気通貫で見ることができる品質管理体制が必要になっています。当社はグリーン調達支援を含め品質管理をサポートするようなプラットフォームを提供する役目を担っていると思います。



チャネル営業本部  
熊原 紀夫



チャネル営業本部  
菅野 照高

当社はIPネットワーク、セキュリティをビジネス展開してきました。「GTC-ECO(R)」サービスは、IPネットワークを前提とし簡単に使え、部品のグリーン調達を支援するコンテンツです。コンテンツサービスプロバイダー(CSP)への試行として「GTC-ECO(R)」サービスを発展させていきます。

[このページのTOPへ▲](#)

## 環境目標達成状況総括

中長期計画 達成状況  
事業活動の省エネや廃棄物の削減・リサイクルに努めています。

当社は、2004年度11月に「中長期計画」を策定しました。2004年度は策定からの活動期間が約半年でしたが、社内に対する施策で成果があがりはじめてきましたので以下に報告します。一覧でご覧になりたい方はこちらをご参照ください。

＜社内に対する施策 2004年度の達成状況＞

### 環境マネジメントの向上

#### 環境教育の推進

##### 施策と目標

- 従業員教育体制の整備。自然保護学習、フィールド研修の実施など

##### 2004年度の活動内容と実績

- インtranetによる当社社員およびグループ会社社員への環境情報の提供 [詳細ページへ](#)

##### 2005年度の目標

- 引き続き順次活動を実施

### 各種の資格取得制度の推進

#### 施策と目標

- ISO14001等環境に関する資格取得の支援

##### 2004年度の活動内容と実績

- 社員向け研修「やさしく学べるISO14000実践コース」をスタート [詳細ページへ](#)

##### 2005年度の目標

- 引き続き順次活動を実施

### 廃棄物の排出削減、リサイクル

#### 紙資源の節減



##### 施策と目標

- 再生紙の利用により事務用紙における純正パルプの使用量の節減
- 目標：純正パルプ使用量 37.5トン
- 目標年度：2010年度

##### 2004年度の活動内容と実績

- コピー用紙の使用量削減、再生紙への切り替え [詳細ページへ](#)
- WebBilling(ウェブビルディング)での紙資源の節減

2002年度	2003年度	2004年度実績	目標達成率	自己評価

純正パルプ使用量: 約83トン	純正パルプ使用量: 約75トン	純正パルプ使用量:約101トン (前年度の約75トンから約37トン増加)		
--------------------	--------------------	---	--	--

### 2005年度の目標

- 調査の結果を元に目標を設定

## オフィス廃棄物の削減・リサイクル



### 施策と目標

- ごみの分別徹底とリサイクルの推進
- 目標:リサイクル率を45%に向上
- 目標年度:2010年度

### 2004年度の活動内容と実績

- リサイクルボックスを設置し3Rの推進

[詳細ページへ](#)

2002年度	2003年度	2004年度実績	目標達成率	自己評価
総排出量:3,323トン リサイクル率:48%	総排出量:6,101トン リサイクル率:43%	総排出量:6,553トン リサイクル率:48% (前年度から総排出量は約452トン増加、リサイクル率は3%向上)		

### 2005年度の目標

- リサイクル率を48%に向上

## 撤去通信設備のリサイクル



### 施策と目標

- 不要となった通信設備、使用済み光ケーブルのリサイクル
- 目標:リサイクル率を98%に向上
- 目標年度:2010年度

### 2004年度の活動内容と実績

- リユースの促進
  - ・ 撤去再用品の社内使用の推進(684品目=5.5億円)
  - ・ 東西会社への売却(1,739品目=3.3億円)
- 不要在庫品の利活用促進
- 廃光ケーブルの撤去=100%

[詳細ページへ](#)

2002年度	2003年度	2004年度実績	目標達成率	自己評価
総排出量:2,883トン リサイクル率:92.7%	総排出量:2,847トン リサイクル率:96.8%	総排出量:4,702トン リサイクル率:97.6% (前年度から総排出量は約2,145トン増加、リサイクル率は0.8%向上)		

### 2005年度の目標

- NTTグループ目標(ゼロエミッション)に向けた継続的取組みの推進
- リサイクル率の向上(98%)
- 最終処分量:目標0.5万トン以下
- 廃プラ、廃バッテリーのリサイクル率向上(95.5%→96%以上)  
NTTグループ会社との連携を図りながら実施

## 建設廃棄物のリサイクル



### 施策と目標

- 再資源化率の高い業者への委託推進
- 2005年度目標:特定資材:98%、その他(汚泥を除く):62%
- 2010年度目標:特定資材:99%、その他(汚泥を除く):84%

### 2004年度の活動内容と実績

- 建設廃棄物の個別工事毎のデータ収集および集計のトライアル

[詳細ページへ](#)

2002年度	2003年度	2004年度実績	目標達成率	自己評価
総発生量:10,256トン リサイクル率:94.0%	総発生量:3,627トン リサイクル率:89.2%	総発生量:668トン 特定資材:96.7% その他(汚泥を除く):56.9%		

## 省エネ、温暖化対策





### 施策と目標

- 既存の空調設備の効率を高めるため、スーパーコンデンサを導入
- 整流装置、液式蓄電池、コンバータの更改
- 2010年度目標:CO<sub>2</sub>排出量を37万トンに抑える

### 2004年度の活動内容と実績

- 既存の空調設備の効率を高めるため、スーパーコンデンサを導入
- 整流装置、液式蓄電池、コンバータの更改

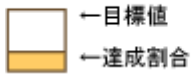
[詳細ページへ](#)

2002年度	2003年度	2004年度実績	目標達成率	自己評価
		・スーパーコンデンサ(追設型高効率凝縮器)の導入を76台実施		
-	-	・B-RFを4台、液式蓄電池を10セット、コンバータを1台の計15台の更改		

### 2005年度の目標

- スーパーコンデンサの導入を120台予定
- 非効率電源設備の更改を15台予定

#### 目標達成率



#### 自己評価



[このページのTOPへ▲](#)

## 環境マネジメント

事業特性に合ったマネジメントシステムを構築し、環境負荷低減を進めています。

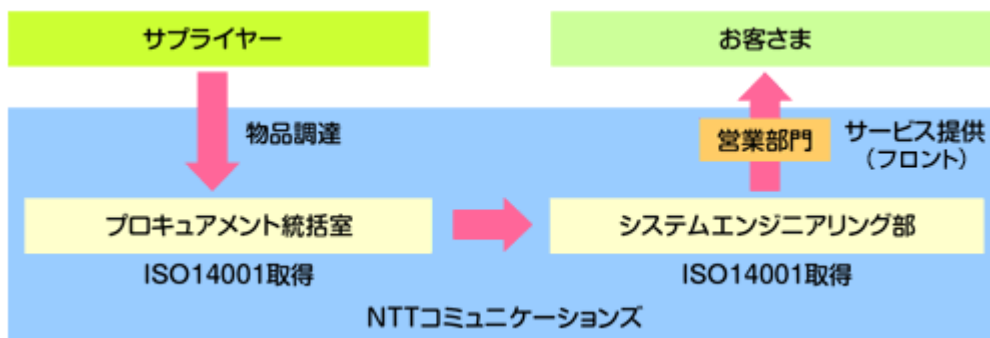
- ☑ ISO14001環境マネジメントシステムの取り組み
- ☑ 環境監査結果
- ☑ 環境会計
- ☑ 環境教育
- ☑ 法規制の遵守

### ISO14001 環境マネジメントシステムの取り組み

物品の調達窓口とデリバリー部門で ISO14001 環境マネジメントシステムを構築しています。

当社は、環境経営を推進するにあたり、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証取得を行っています。

これまでは、物品の調達窓口であるプロキュアメント統括室(旧ネットワーク事業部企画部資材部門)と、デリバリー部門であるシステムエンジニアリング部(旧ソリューション事業部ITビジネス推進部)でISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し活動を行ってきました。



まず、物品の調達から廃棄・リサイクルにいたるまで一貫して環境への影響を低減させるため、1999年10月、ネットワーク事業部企画部資材部門において「ISO14001」の認証を取得しました。

上記部門は、2004年9月の弊社組織の見直しに伴い、全社の物品から業務委託に至るまでの調達プロセス管理等を行うプロキュアメント統括室という新たな組織となり、適用範囲を拡大した環境マネジメントシステムを構築し、グリーン購買の一層の充実を目指したガイドラインの改定活動、紙資源・電力使用量の削減、廃棄物の再資源化等を目的とした環境保護活動に取り組んでおります。

2004年3月、システムエンジニアリング部(旧ソリューション事業部ITビジネス推進部)で「ISO14001:1996」認証を取得しました。また、2004年11月の新規格(「ISO14001:2004」)発行に伴い、環境マネジメントマニュアルを新規格に基づき改訂し、2005年4月より運用しております。なお、2006年3月の定期審査(サーベランス)では、新規格への移行審査を実施します。

### ●ISO14001取得状況

1999年10月 ネットワーク事業部企画部資材部門

\* 2004年9月 プロキュアメント統括室へ組織変更

2004年3月 ソリューション事業部ITビジネス推進部

\* 2004年9月 システムエンジニアリング部へ組織変更

## 環境監査結果

定期的に監査を実施し、改善に努めています。

環境マネジメントを適切に運用かつ継続的に行い、事業活動に伴う環境負荷を低減するため、内部監査を毎年1回実施しています。以下に、プロキュアメント統括室およびシステムエンジニアリング部の監査実施内容をご紹介します。

### プロキュアメント統括室

#### ■ 内部監査

実施日：2004年7月30日

2004年度の内部環境監査は、監査内容および監査能力のいっそうの向上を図り、社外機関の環境コンサルタント(環境審査員)を主任内部監査員・社内他部署に環境審査員補有資格取得者を監査員とした監査チームを構成し、より客観的で充実した内部監査を実施いたしました。環境側面を特定する手順、登録した法律の適用事項および遵守評価方法等に不備・不明確な点がありましたが、今後はこれらを改善し、より効果的な取り組みを実現していきます。以下に監査結果を踏まえた今後の課題および評価していただいた点をご報告します。

#### ○今後の課題

- ・ 環境側面を特定する手順をより明確にすること
- ・ 登録した法律についての適用内容とその評価方法を明確にすること

#### ○評価事項

- ・ 核となる要員の育成に力を注いでいる
- ・ 全要員に対して、EMS研修だけでなく、一般的な環境問題を取り上げ、環境保護活動への意識を高めている
- ・ 紙、ごみ、電気のマネジメントプログラムについて、継続的な取り組みとして定着が図られている

なお、平成17年度内部監査は平成17年8月下旬に実施予定です。

#### ■ 外部審査機関による審査

実施日：2004年10月14日

審査種別：定期維持審査

審査状況：2002年更新審査終了後2回目となる定期維持審査は、「登録維持管理順守状況」、「前回審査指摘事項に対する是正状況」、「内部監査実施状況」並びに「ISO14001による環境管理実施状況」についてサンプリング審査により実施されました。

法的要求事項の登録について規制を受ける具体的な条項が不明確であるなどの指摘がありましたが、2005年4月に是正を完了しています。

以下に監査結果を踏まえた今後の課題および評価していただいた点をご報告します。

#### ○今後の課題

- ・ 法的要求事項の登録について具体的にどこの条項が適用するのかを明確にすること。
- ・ 内部監査により検出された不適合についての手順をより明確にすること。

#### ○評価事項

- ・ 環境管理実施組織として社員等の自覚が高く、役割を確実に認識し実施している。
- ・ ホームページを構築し、環境に関する記録を整理されている。また、マニュアルその他の文書類もフローチャート等にまとめられておりコンパクトな環境管理システムとなっている。

なお、平成17年度は、第二回更新審査(適用範囲拡大審査および規格変更審査含む)を平成17年9月29日から9月30日に実施される予定です。

## システムエンジニアリング部

### ■ 内部監査

□ 実施日:2005年1月24日～2月7日

内部監査において、改善事項2件および観察事項18件の指摘がありましたが、2005年2月7日迄に内部監査員によるフォローアップは完了いたしました。

〔改善事項(2件)の内容〕

- ① 目標の数値化がされていないので、数値目標にて記載する。
- ② 監視および測定について、言葉が不足している部分があるので追加・修正する。

〔観察事項(18件)の内容〕

- ① 環境マネジメントプログラムに関して、旧組織名称が使われている誤りがあったため修正する。
- ② 環境マネジメントプログラムで、改訂日の記述漏れがありましたので、追記する。  
その他16件

### ■ 外部審査機関による審査

□ 実施日:2005年3月17～18日(定期審査&拡大審査)

2004年3月のISO14001環境マネジメントシステムの認証取得後、1年経過後に実施することが計画されていた第1回定期審査(サーベイランス)を2005年3月17日～3月18日の2日間受審いたしました。今回の定期審査では、2004年9月の組織変更に伴い第3ネットワークGおよびNWデリバリオフィスGの二部署が新たに加わりましたので、二部署を加えた活動を3か月以上行っていましたので、定期審査にあわせて拡大審査もあわせて受審し、第3ネットワークGおよびNWデリバリオフィスGの二部署を加えたISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得いたしました。

なお、今回、外部審査員より観察事項として以下の2件の指摘を受けましたので、2006年の次回受審時に審査員によるフォローアップが予定されています。

〔観察事項(2件)〕

- ① 力量、教育訓練および自覚に関して、目的・実施計画のテーマが業務に重点を移していることから、今後の教育については、すでに業務で実施されているプロジェクトマネージャーに対する教育等もリンクすると良い。
- ② 製品アセスメントは、ISO9001のDR時に「設計検証」として実施することになっている。実施記録を確認しましたが、広義の環境という観点で評価項目を明確に記述すると良い。

また、外部審査において、外部審査員より以下のようなアドバイスをいただきましたので、平成17年度の活動計画の中に取り込んで活動を進めています。

- ① ISO14001環境マネジメントシステムを会社のシステムとして、日頃の管理ツールとして運用する。
- ② ゴミ箱を撤去し大フロアに1個または2個にする(便利でない方が良い場合もある)といった話し合い等を行い、廃棄物の発生を抑制しリサイクルを推進する。

NTTコミュニケーションズ単体の環境会計を実施しています。2004年度の結果は、下記の通りでした。環境保全コストについては、投資総額が約2億9900万円、費用総額が約8億2900万円で、環境コスト総額は約11億2800万円となりました。これは前年度に比べると約3億4100万円の増加で、主な理由は撤去通信設備の処理およびリサイクル費用の増加に伴うものです。

一方、環境保全対策に伴う経済効果では設備の再使用による新規購入費の削減、インターネットを利用した料金請求(WebBilling)による請求書送付費用の削減などにより、大きな効果があがりました。

#### 集計対象期間:

2004年度分のデータは、2004年4月1日～2005年3月31日

2003年度分のデータは、2003年4月1日～2004年3月31日

2002年度分のデータは、2002年4月1日～2003年3月31日

#### 集計範囲:

NTTコミュニケーションズ 本社

(グループ会社の環境会計データは含んでいません)

#### 集計および開示の方法:

環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計しました。

環境保全コストは、投資と費用に分けて集計しました。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

環境保全コスト (事業活動に応じた分類)		(単位:百万円)					
分類	主な取組の内容	投資額			費用額		
年度		2002	2003	2004	2002	2003	2004
(1)事業エリア内コスト	-	192.6	283.0	299.6	1140.4	486.8	793.7
内 訳	(1)-1公害防止コスト				0.2	95.0	26.9
	(1)-2地球環境保全コスト	192.6	283.0	299.6	663.5	103.8	104.2
	(1)-3資源循環コスト				476.7	288.0	662.6
(2)上・下流コスト				4.5	1.8	8.1	
(3)管理活動コスト				22.1	11.3	28.0	
(4)研究開発コスト	-				-	-	-
(5)社会活動コスト	-				0.0	3.9	0.0
(6)環境損傷対応コスト	-				-	-	-
合計		192.6	283.0	299.6	1167.0	503.8	829.8

環境保全効果は、INPUT-OUTPUTのページをご参照ください。

環境保全対策に伴う経済効果 (実質的効果)		(単位:百万円)
効果の内容		2004年度
収益	売却(ケーブル・金屑など)による収益効果	43
費用節減	廃棄物量削減(一般・産廃)による処理費用節約効果	46
	設備等再使用による新規購入費削減額	2,619
	WebBillingによる郵送費および紙資源の削減	137
	その他(グリーン製品調達など)	11
合計		2,856

このページのTOPへ▲



当社では、環境法改定に伴う社内勉強会や「長期環境ビジョン策定プロジェクト」などで、環境保護関連の業務に携わっている社員および公募で募った環境保護活動に興味のある社員と世界の現状や将来について想像し、当社として出来ることは何かを考えること等を通じて、多方面の社員の環境マインドを高めてきました。

2004年度は、中長期計画の施策の1つとして環境教育の推進、環境に関する資格取得の支援を掲げ取り組みを始めました。

環境教育の推進としては、社内イントラネット上の環境保護推進室のサイトを通じて、当社およびグループ会社の社員に廃棄物処理の手順や不要となったパソコンをリサイクルするためのハードディスク内データの消去処理手順など、さまざまな環境情報の発信を行っています。また、定期的に全社周知メールで産業廃棄物処理についての注意事項等と呼びかけています。また、従来から引き続き社員の行動規範を記した冊子「Our Business Principle」の中で環境関連法規や当社の環境ビジョン等を紹介しています。

環境に関する資格取得の支援としては、研修「やさしく学べるISO14000実践コース」をスタートさせ社員の環境意識向上と資格取得の支援を図っています。

ISO14001を取得しているシステムエンジニアリング部とプロキュアメント統括室では、定期的な環境管理に関わるミーティングを開き、環境活動への意識向上と活動の改善を図っています。また、ISO14001内部監査員資格取得のための社外研修などを活用し、内部監査員の育成にも積極的に努めています。



環境保護推進室がイントラネットで環境情報を発信



プロジェクトでの活発な意見交換

[このページのTOPへ▲](#)

## 法規制の遵守

社内ガイドラインを設け、法規制の遵守を推進しています。

当社では、NTTグループ各社との連携による課題別ワーキンググループを中心に、環境法令や排出基準、PRTR法\*など、あらゆる法規制を考慮して周知徹底するほか、自主的に社内ガイドラインを設け、法規制を遵守しています。

2004年度は、環境関連の事故、違反、罰金、苦情など、これらに関わる訴訟または法令違反はありませんでした。

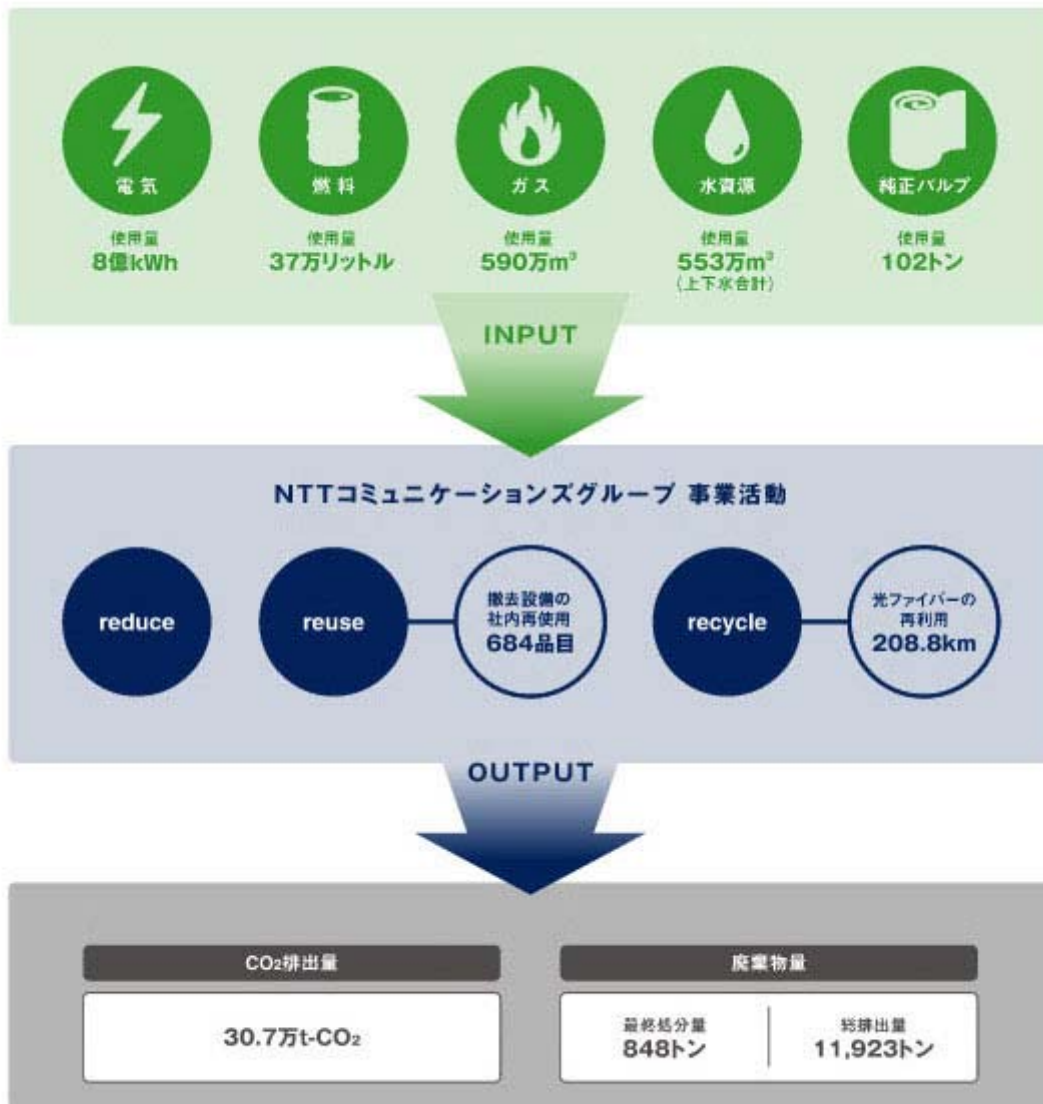
\* PRTR法

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の略称

[このページのTOPへ▲](#)

## INPUT-OUTPUT

### 2004年度 NTTコミュニケーションズグループのINPUT-OUTPUT



※純正バルブ使用量は事務用紙のみ集計で、パンフレット・チラシ等は含まれていません。  
 ※CO<sub>2</sub>排出量にはハウジングサービス等のお客さま別館による量は含まれていません。  
 ※今年度より、廃棄物量に建設廃棄物分を入れています。

## 省エネルギー・温暖化対策

温暖化防止のために電力使用量の削減を推進しています。

- ☑ 通信機械室の空調電力使用量の削減
- ☑ 電源設備の更改による電力使用量の削減
- ☑ クールビズによる電力削減
- ☑ 直流の通信機器導入

身のまわりの省エネ活動、電気通信設備の省エネ活動の両面から地球温暖化対策に取り組んでいます。

当社では、クールビズ、消灯等をはじめとした社員ひとりひとりの日々の身のまわりの省エネ活動、CO<sub>2</sub>総排出量のうち発生要因として9割以上を占める電気通信設備の省エネ活動の両面から地球温暖化対策に取り組んでいます。

通信サービスを安定して提供するため、当社では24時間絶え間なく電力を使用しています。その結果、事業活動によるCO<sub>2</sub>排出の95%以上が電力使用によるものです。当社の最大の環境負荷である電力使用によるCO<sub>2</sub>排出削減のため1998年2月にNTTグループで策定した「2010年に向けた電力消費量削減ビジョン」に基づき、当社のCO<sub>2</sub>排出量を2010年までに37万t-CO<sub>2</sub>以下にすることを定めました。温室効果ガス削減委員会やNTTグループ地球環境保護推進委員会のエネルギーマネジメント部会を中心に、エネルギー管理の徹底やTPR(トータルパワー改革)運動などの活動を進めています。

さらに、2004年度に策定した中長期計画で、「空調装置の改善、更改」「非効率設備の更改」「省エネルギー&クリーンエネルギーシステムの導入」を掲げ電力使用によるCO<sub>2</sub>排出抑制の取り組みを強化しました。

2004年度のNTTコミュニケーションズ・通信ビルの電力使用量\*は、8億kWh\*、CO<sub>2</sub>排出量\*は28.4万t-CO<sub>2</sub>で、2003年度より0.9万t-CO<sub>2</sub>増加しました。これは、夏季の猛暑による影響と、東京EASTの2棟増設、およびデータセンタ(旧(株)クロスウェイ コミュニケーションズ社)移行に伴う電力使用量の増加によるものです。

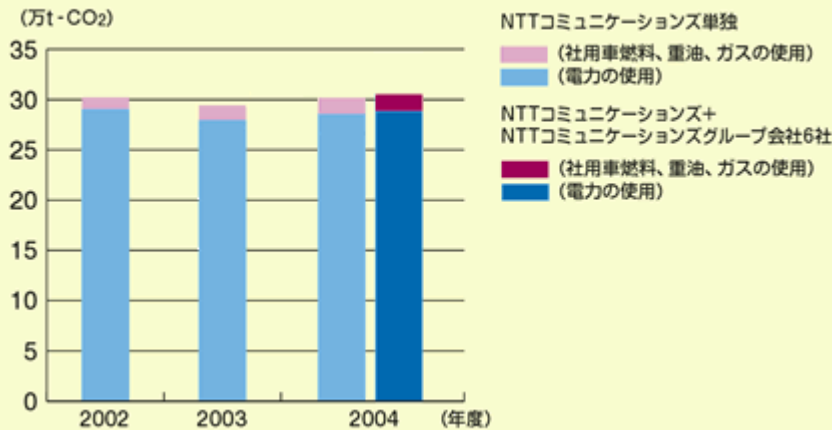
なお、NTTコミュニケーションズとNTTコミュニケーションズグループ会社6社の2004年度の電力と社用車燃料、重油、ガスの使用によるCO<sub>2</sub>排出量\*の合計は29.0万t-CO<sub>2</sub>、電力使用量\*は8億kWh(合計値四捨五入のため上記値と同じ)となりました。

また、クリーンエネルギーは現在、大阪と岡山の2ビルで2システム(5基のエンジン)のコージェネレーションシステムが稼働し、2004年度の発電量は約0.18億kWhとなっています。

今後も中長期計画に掲げた取り組みを主体に、2010年のCO<sub>2</sub>排出量(37万t-CO<sub>2</sub>)を目標に削減に努めていきます。

\*電力使用量およびCO<sub>2</sub>排出量にはハウジングサービス等のお客さま起因による量は含まれていません。

### ●事業活動に伴うCO<sub>2</sub>の排出量

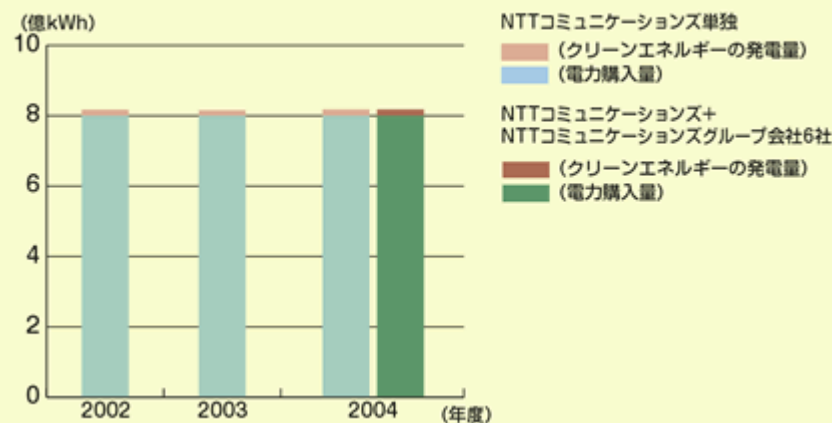


NTTコミュニケーションズ単体での2004年度の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、電力使用による排出\*が28.4万t-CO<sub>2</sub>、社用車、重油、ガスの使用による排出が、1.6万t-CO<sub>2</sub>の合計30.0万t-CO<sub>2</sub>、となりました。

NTTコミュニケーションズとNTTコミュニケーションズグループ会社6社での2004年度の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、電力使用による排出が29.0万t-CO<sub>2</sub>、社用車、重油、ガスの使用による排出が、1.7万t-CO<sub>2</sub>の合計30.7万t-CO<sub>2</sub>、となりました。

\*CO<sub>2</sub>排出量にはハウジングサービス等のお客さま起因による量は含まれていません。

### ●電力購入量とクリーンエネルギーの発電量



NTTコミュニケーションズ単体およびNTTコミュニケーションズグループ会社6社での2004年度の電力購入量は8億kWh、クリーンエネルギーの発電量は0.18億kWhとなりました。

[このページのTOPへ▲](#)

#### 通信機械室の空調電力使用量の削減

**スーパーコンデンサを導入し、空調設備の効率化を進めています。**

現在、当社は通信機械室の空調のためにMACS空調(高発熱機器室用冷却装置)を約2,840台所有し、消費電力量は全体の約20%を占めています。これらの空調設備は、法定耐用年数を経過しているものもあり冷房能力の低下、電力負荷軽減の対策が課題となっていました。この課題に対応するためにスーパーコンデンサ(追設型高効率凝縮器)の導入を推進しています。

スーパーコンデンサは、既存の空調設備の効率を高めることができ、現在ある室外機の放熱部外側に取り付けるため、現行設備にそのまま取り付けることが可能です。

2003年6月～7月に7拠点に43機のスーパーコンデンサを試行導入し、その結果、消費電流の低下が-13.8%、吹き出し温度低下9.2%という節電効果が認められました。これらの結果をもとに全国での展開を進め2004年度中に合計67台を導入し、さらに2005年度は120台の導入を目標にしています。

検証項目	スーパー コンデンサ	グラフ	平均値	改善率
消費電流値	OFF		21.0A	13.8%
	ON		18.1A	
	差		▲2.9A	
室内吹出温度	OFF		18.5°C	9.2%
	ON		16.8°C	
	差		▲1.7°C	

\* 43機中同一気象環境下で計測できた22機の平均値

[このページのTOPへ▲](#)

#### 電源設備の更改による電力使用量の削減

**整流装置をはじめ、さまざまな電源設備の高効率化を図っています。**

通信サービスを安定して提供するためには、通信設備に安定した電源供給が必須です。そのため当社では整流装置をはじめ、液式蓄電池、コンバータ、インバータ、信号電源装置などを所有していますが、これらの設備は古く、非効率であるため高効率電源設備への更改を進めています。2004年度は、B-RF(整流装置)を4台、液式蓄電池を10セット、コンバータを1台など、非効率電源設備を更改し、その結果、289 t-CO<sub>2</sub>が削減できました。2005年度も継続して行い2004年度実績以上のCO<sub>2</sub>削減量を目標として努力して行きます。

また、2005年度は電源設備の抜本改善として交流電源供給方式を従来の単機方式から二重化方式に変更し給電信頼度のグレードアップを進めており、さらに高効率なUPS(無停電電源装置)を導入することで電力使用量の削減を図っていきます。

[このページのTOPへ▲](#)

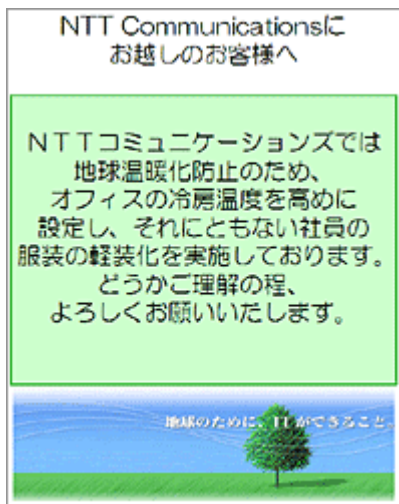
#### クールビズによる電力削減

**社員一人ひとりが自ら行動することで電力使用量の削減に努めています。**

2005年7月1日から、「国民運動」に協力するため、当社では「地球温暖化防止施策」を実施しています。

- ・オフィスの室温(空調温度)を28度に設定し、社員の軽装化を実施する。
- ・「チーム・マイナス6%」(温室効果ガス排出量削減6%を実現するためのプロジェクトへの協力企業)の取組みに参加する。
- ・時間帯に応じてエレベータの稼働台数を削減する。
- ・「2UP」「3DOWN」運動を推進する。(至近階への移動は階段を利用)

社内では、2階上、3階下までの移動は階段を利用する「2UP」「3DOWN」運動を推進するため社員向けポスターを制作し、全社員に周知しています。また、当社へご訪問いただくお客さまに対して、社員の軽装化についてのご案内文書を掲示しました。さらに、オフィス内だけに留まらず、家庭でできる温暖化防止対策についても社員に積極的な参加を呼びかけています。



社員の軽装化についてご案内するお客さま向けポスター



「2UP」「3DOWN」運動への参加を呼びかけるポスター

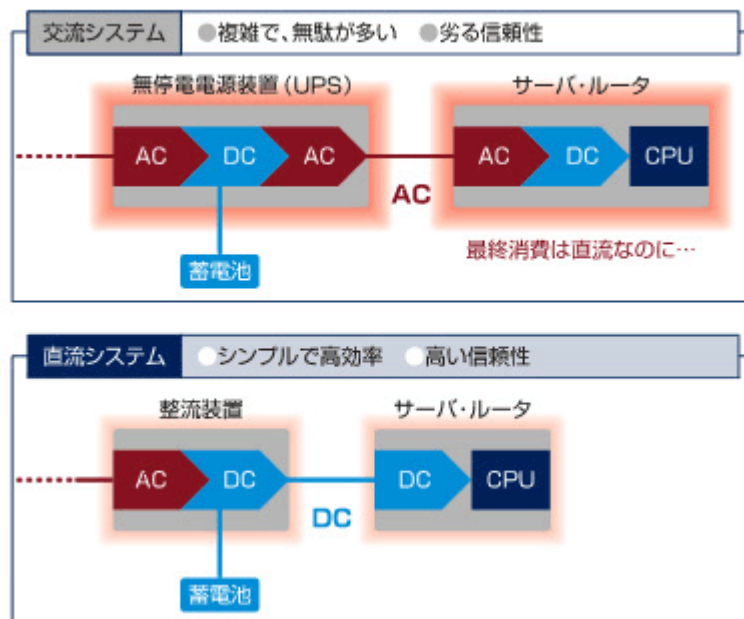
[このページのTOPへ▲](#)

### 直流の通信機器導入

**システム全体の効率を高め、通信の安定化と環境負荷低減を推進しています。**

当社では、これまでは電力会社から購入した交流電力を無停電電源装置(UPS)内で直流に変換したものを交流に戻して、サーバ・ルータなどの通信装置に使ってきました。サーバ・ルータ系設備へ入力する電力を交流から直流にすることで、直流化したものを交流に戻す必要がなくなり、システム全体の効率を高め、通信サービスの安定供給を推進していきます。

その一環として、通信ビル内にお客さまの通信設備をお預かりするハウジングサービスにおいて、お客さまに直流機器の導入を提案しています。現状では直流で稼動するサーバ・ルータの種類が少なく、対応製品の価格が高いという障壁もありますが、ランニングコストの削減によってトータルコストが下がることと、それが通信サービスの安定化につながることを理解いただくよう努めています。



[このページのTOPへ▲](#)

## 廃棄物削減・リサイクルの促進 循環型社会づくりに貢献するため廃棄物のリサイクル向上に努めています。

- ☑ 撤去通信設備のリサイクル、リユース
- ☑ 建設廃棄物の削減
- ☑ 紙資源の節減
- ☑ オフィス廃棄物の削減
- ☑ 廃棄物処理過程監視システム

### 撤去通信設備、建設廃棄物、オフィス廃棄物のリサイクル、紙資源の節減を進めています。

当社は、NTTグループ全体の廃棄物の最終処分量を2010年度に0.5万トン以下にするという目標に基づき、事業活動から生じる廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます。社内の専門家集団からなる「撤去通信設備WG」、「建設廃棄物WG」、「PCB保管・処理WG」、「オフィス廃棄物WG」、「お客様廃棄物WG」の5つのワーキンググループが中心となり、NTTグループ各社のメンバーが参加する「廃棄物処理・リサイクル委員会」と連携しながら進めています。

さらに、2004年度に策定した中長期計画で、紙資源対策、オフィス廃棄物、撤去通信設備、建設廃棄物のそれぞれに排出量の削減、リサイクル率の向上の施策と目標を定め、これまでに以上に取り組みの強化を図っています。

とくに、撤去通信設備は当社の大きな環境負荷の1つとしてとらえ、リサイクル・リユースに積極的に取り組んでいます。たとえば、撤去した通信設備を保管し、ケーブルやパッケージ類など、まだ使える部品は別の現場で再使用しています。

光ケーブルについては、「NTTアクセスサービス研究所」が開発した廃光ケーブルリサイクルシステムの導入などによりリサイクルを積極的に行っています。

余剰在庫物品については、イントラネット上のプロキュアメント統括室の社内ホームページに掲載し、情報共有を図り無駄を極力排除するよう努めています。

[このページのTOPへ▲](#)

### 撤去通信設備のリサイクル、リユース 撤去通信設備のリサイクル率100%を目標に取り組んでいます。

当社の事業である通信サービスは、お客さまへ最新のサービス、安定したサービスを提供するために、設備を適宜、交換、統合する必要があります。交換などにより不要となった通信設備はリサイクルし、リサイクルできないものについては廃棄量を正確に集計して徹底した管理を行い、適正に処理しています。さらに中長期計画でも撤去通信設備のリサイクル率(\*)を98%まで向上させる目標を掲げ、取組みをより一層強化しました。

$$\text{※リサイクル率} = \frac{\text{(有価重量 + リサイクル重量)}}{\text{総排出量}}$$

2004年度は、撤去設備の社内再使用の推進で684品目をリユースし、さらに再利用できるものをNTT東日本、NTT西日本の両社に1,739品目売却しリサイクルの向上に努めました。

その結果2004年度の撤去通信設備のリサイクル率は98.70%となりました。2003年度にくらべリサイクル率が1.9%向上していますが、これは廃光ケーブルのリサイクル率が上がったためです。

光ケーブルは今後ますます需要が拡大すると考えられ、そのリサイクルは当社の重要課題として取り組んでいます。2004年度の廃光ケーブルのリサイクル率は99.4%でした。

今後も、NTTグループ各社と連携し、中長期計画に定めたリサイクル率98%を目指し取り組んでいきます。

#### 撤去通信設備の排出量とリサイクル率

(単位:t)

年度	総排出量	有価重量	リサイクル重量	最終処分量	リサイクル率
2004	4,702	1,428	3,215	59	98.70%
2003	2,847	1,585	1,171	90	96.80%
2002	2,883	1,895	777	211	92.70%

\*2004年度総排出量の増加の要因は、個別施策による不要設備(光ケーブル)撤去分を含んでいるためです。(2,635トン)

[このページのTOPへ▲](#)

#### 建設廃棄物の削減

**廃棄物の排出抑制、リサイクル率向上を推進しています。**

当社では、最新の通信技術をお客さまに提供するために建設物の更改、取り壊し等が発生します。これらに伴い発生する建設廃棄物に対して中長期計画で2005年度に建設リサイクル法の対象となる特定資材のリサイクル率を98%、その他の廃棄物(汚泥を除く)のリサイクル率を62%にするという目標を掲げ、削減・リサイクルに取り組んでいます。

2004年度のリサイクル率は大規模撤去工事がなかったため2003年度のリサイクル率と比較して若干下がりましたが、建設廃棄物総発生量は2003年度の発生量3,627トンから、668トンと大幅に下がりました。特定資材のリサイクル率は97.6%、その他(汚泥を除く)のリサイクル率は56.9%でした。今後も廃棄物の処理を委託する際に工事仕様書などでリサイクル率の提示を求める仕組の導入や、リサイクル率の高い処理業者へ委託を推進するなどの取組みをしていきます。

#### 建設廃棄物の発生量とリサイクル率

(単位:t)

年度	総発生量	直接再利用量		中間処理量	最終処分量	リサイクル率
		現場内	現場外			
2004	668	0	94	573	163	75.7%
2003	3,627	0	139	3,327	391	89.2%
2002	10,256	7,691	221	461	611	94.0%

[このページのTOPへ▲](#)

#### 紙資源の節減

**事務用紙の使用量削減、再生紙使用率向上を図っていきます。**

当社は事務用紙とお客さまに配布するパンフレットやチラシ等で紙資源を使用しています。これらの使用量を節減するため、事務用紙の使用量削減、再生紙への切り替えなどによる純正パルプ使用量の節減に取り組んでいます。

また、お客さまへの電話料金のご請求内訳・ご請求金額などをWebサイトや電子メールによりペーパーレスでお知らせするWebBilling(ウェブビリング)で紙資源の節減に努めています。

2004年度の紙使用量全体に占める純正パルプ使用量は、前年度の75トンから101.9トンに増加しました。これは、総使用枚数が減少しましたが、純正パルプの含有率が高い上質紙の使用量が約3倍に、70%再生紙も約1.2倍に増加したことが原因です。今後、上質紙の使用量が増加した原因の分析を行うとともに、再生紙の使用率向上を検討していきます。

#### 事務用紙の紙資源使用状況

--	--	--	--	--	--



年度	項目	上質紙	100%再生紙	70%再生紙	合計
2004	総使用枚数(A4換算)	5,678,100	47,601,325	65,961,000	119,240,425
	総使用量(kg換算)	22,712	190,405	263,844	476,962
	総使用量に占める用紙種別使用比率(%)	4.76%	39.92%	55.32%	100%
	純正パルプ使用量(kg)	22,712	0	79,153	101,866 (使用割合 21.36%)

[このページのTOPへ▲](#)

## オフィス廃棄物の削減

**管理の徹底、分別収集の徹底に取り組んでいます。**

当社では、オフィス廃棄物の削減を目指しオフィス廃棄物ワーキンググループを中心に、オフィス廃棄物の法的適正処理、管理の徹底、分別収集の徹底、事務用紙節減活動に取り組んでいます。

さらに、中長期計画でオフィス廃棄物のリサイクル率を70%まで向上させる目標を掲げ、活動を推進しています。

2004年度の総排出量は、6,553トンとなり昨年度より増えましたが、リサイクル率は48%と昨年度より向上いたしました。

来年度以降も、引き続き中期計画の目標達成に向け取り組みを行ってまいります。

## オフィス廃棄物の排出量とリサイクル率

(単位:t)

年度	総排出量	リサイクル重量	廃棄量	最終処分量	リサイクル率
2004	6,553	3,152	3,401	626	48%
2003	6,101	2,659	3,435	637	43%
2002	4,373	1,650	2,715	1,974	19%

\*2002年度は、OA・什器・その他の量を含んでいません。

[このページのTOPへ▲](#)

## 廃棄物処理過程監視システム

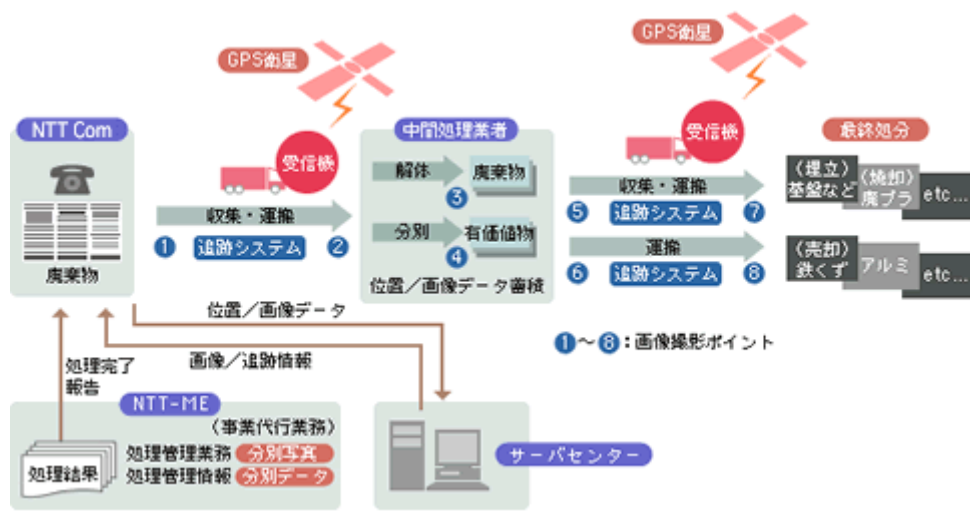
**GPSを使った追跡システムで廃棄物の処理過程を監視しています。**

廃棄物処理については、産業廃棄物処理業者の選定時に適切なチェックを行っています。また、最終処分段階まで適正に処理が行われていることを確認するため、2001年度からNTT-MEの廃棄物処理過程監視システムを利用しています。

この監視システムは、廃棄物の収集、運搬を行う車両に受信機を搭載し、GPS(衛星を使った位置測定システム)と画像情報により、収集運搬車両の走行状況を確認するものです。正規の処理ルートを外れることなく運搬しているかなどをインターネットで確認できます。

解体、分別、最終処分場への持ち込みなどの各過程も画像情報とあわせて確認できるため、排出者として、よりいっそう責任のある対応ができるようになりました。

## GPSを利用した廃棄物管理システム



[このページのTOPへ▲](#)

## 化学物質の適正管理と排出削減

### PCB 保管・処理 管理の徹底および撤去の推進に取り組んでいます。

当社では、NTTグループのPCBの保管・処理について、第一に早期に無害化処理を行う、第二にPCBを含む装置を継続して使用する必要がある場合は、使用状況を把握・管理する、という方針に基づきPCBの保管に関するガイドラインを制定し、「PCB保管・処理ワーキンググループ」を設置して取り組みを進めています。

2004年度は、NTTグループ全体で、広域処理施設に関する動向の把握およびPCB関連の情報収集、適正処理に向けた中期計画案の策定、適正かつ遅延のない行政報告の遂行、保管物品・現用使用物品の管理の徹底および撤去の推進を取り組み目標に掲げ、活動を行いました。これらに加え当社では、機器重量調査等を行い、PCB処理概算額を算定しました。

来年度もグループのガイドライン遵守、保管しているPCB含有装置の紛失防止のため、管理体制を強化、徹底するとともにPCB廃棄物の適正管理・撤去を推進し、行政への報告も適正かつ遅延なく実施していきます。

2004年度のPCB保有数量は、安定器について前年に比べ増加し、使用量が減少しております。これは、照明器具に使われているPCBを含む安定器を撤去・保管したためです。

#### NTTコミュニケーションズPCB保有数量

年度		トランス (個)	高圧コンデンサ (個)	低圧コンデンサ (個)	安定器 (個)	ノンカーボン紙 (kg)
2004	保管量	0(0)	0(0)	22(+16)	5,091(+4,951)	0(0)
	使用量	2(0)	0(0)	38(-16)	4(-4,951)	0(0)
2003	保管量	0(0)	0(0)	6(0)	140(0)	0(0)
	使用量	2(0)	0(0)	54(0)	4,955(0)	0(0)
2002	保管量	0	0	6	140	0
	使用量	2	0	54	4,955	0

( )内は前年比

[このページのTOPへ▲](#)

データ集

2004年度の活動成果を、数字で報告します。

- NTTコミュニケーションズの概要
- 経済活動
- 温暖化防止
- 廃棄物削減

NTTコミュニケーションズの概要

名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
所在地	〒100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
営業開始日	平成11年7月1日
資本金	2,116.5億円(2005年3月31日現在)
従業員数	約7,700人(2005年3月31日現在)
事業内容	電気通信事業等

[このページのTOPへ▲](#)

経済活動

●決算公告

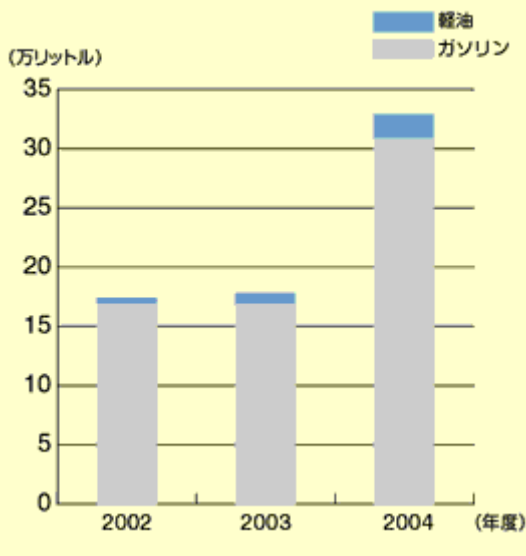
NTTコミュニケーションズの2004年度決算公告は以下URLでご覧いただけます。  
<http://www.ntt.com/aboutus/kessankoukoku.html>

●グループ会社、海外拠点NTTコミュニケーションズのグループ会社および海外拠点は以下URLでご覧いただけます。  
<http://www.ntt.com/group/index.html>

[このページのTOPへ▲](#)

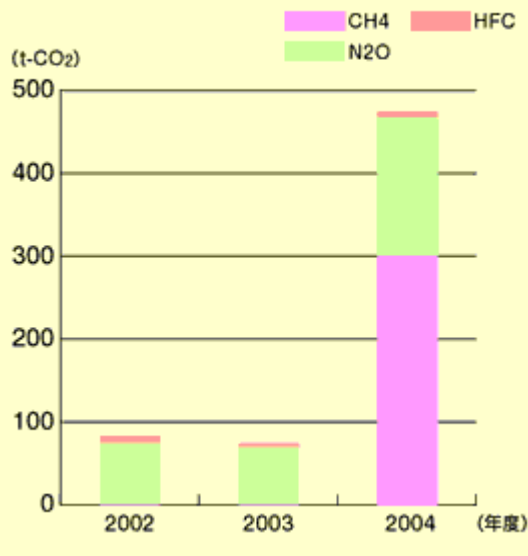
温暖化防止

●社用車の使用燃料量



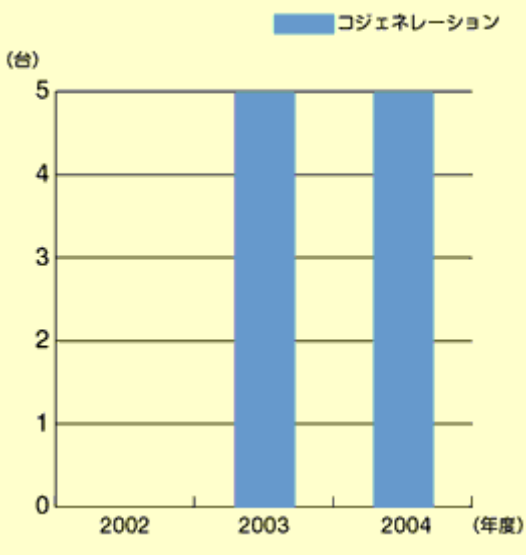
2004年度の社用車のガソリン使用量は31万リットル、軽油使用量は2万リットルで、2003年度と比較するとガソリンは1万3,000リットル増加し、軽油は1万1,000リットル増加しました。

●CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出量 (CO<sub>2</sub>換算)



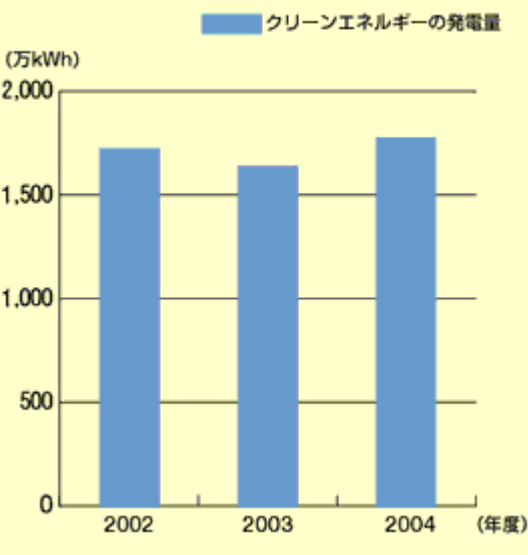
2004年度のCO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスは、CH<sub>4</sub>が300t-CO<sub>2</sub>、N<sub>2</sub>Oが167t-CO<sub>2</sub>、HFCが7t-CO<sub>2</sub>でした。2003年度と比較するとCH<sub>4</sub>が298t-CO<sub>2</sub>、N<sub>2</sub>Oが99t-CO<sub>2</sub>、HFCが2t-CO<sub>2</sub>増加しました。

●クリーンエネルギーの設置台数



2004年度クリーンエネルギーの新たな設置はなく、2003年度同様5台のコジェネレーションシステムが稼働しています。

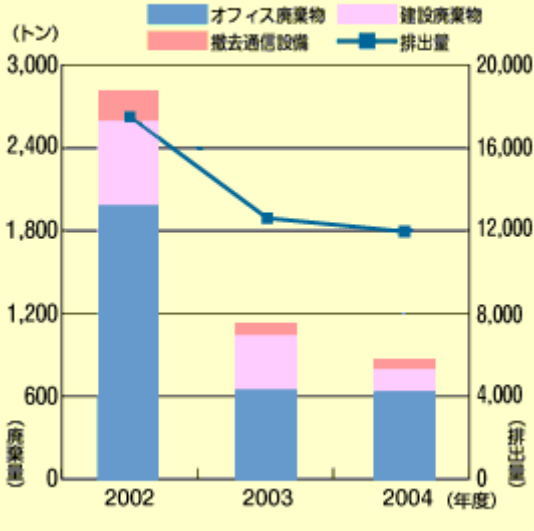
●クリーンエネルギーの発電量



2004年度のクリーンエネルギーの発電量は、2003年度より138万kWh増加し、1,738万kWhでした。

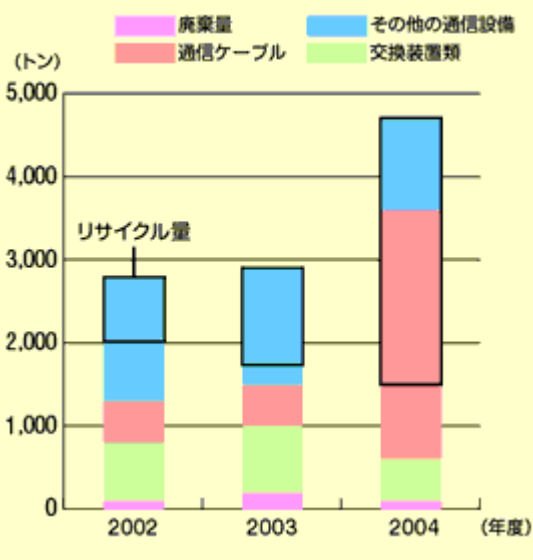
[このページのTOPへ▲](#)

●NTTコミュニケーションズグループの最終廃棄量と排出量



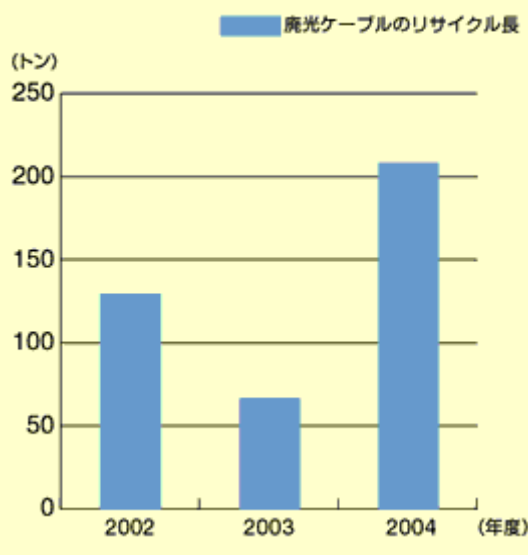
2004年度の最終廃棄量は、2003年度より270トン減少し848トンで、排出量は2003年度より652トン減少し11,923トンでした。

●撤去通信設備の排出量



2004年度の撤去通信設備の排出量は、2003年度より1,855トン増加し4,702トンで、リサイクル量は3,215トンでした。

●廃光ケーブルのリサイクル長



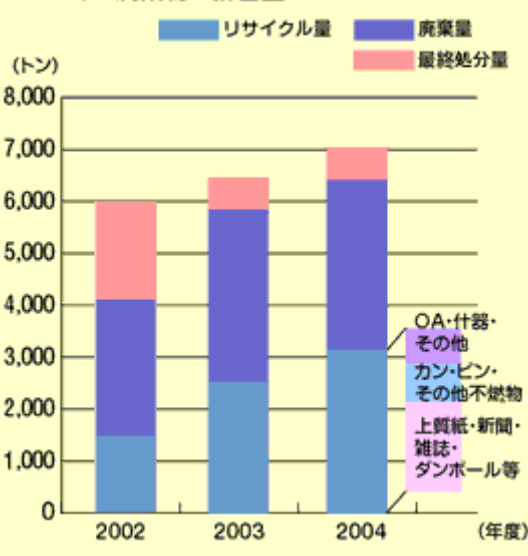
2004年度の廃光ケーブルのリサイクル長は、2003年度より14.18km増加し208.8kmでした。

●建設廃棄物の発生量



2004年度の建設廃棄物の発生量は、2,959トン減少し668トンでリサイクル量は163トンでした。

●オフィス廃棄物の排出量



●事務用紙の純正バルブ使用量



2004年度のオフィス廃棄物の排出量は、2003年度より452トン増加し6,533トンで、リサイクル量は3,152トンでした。

2004年度の事務用紙の純正パルプ使用量は、2003年度より27トン増加し102トンでした。

[このページのTOPへ▲](#)

Copyright©1999 NTT Communications

## 社会性パフォーマンス

ITを通じた社会貢献および職場環境の改善、お客さま情報の保護を推進しています。

- 社会貢献活動
- 職場環境の改善・雇用

### 社会貢献活動

社員自らの手で社会貢献プログラムを推進しています。

当社では、社会貢献活動を継続して行ってきましたが、2004年度はさらに社会貢献活動の活性化を推進するため、全社員を対象に社会貢献推進ワーキンググループメンバーを公募し、「社会貢献推進委員会」を発足しました。

2004年12月に社会貢献推進委員会の活動の第1弾として「やさしいインターネット教室-親子でかんたんねっと賀状-」を東京で開催しました。

27組の小学生と保護者の方に参加していただき、当社からは講師も含めて25名の社員ボランティアが参会し、パソコンやインターネットツール「cocoa」を活用した年賀状作りを体験していただきました。

身近なITを通して小学生、父兄とボランティア社員が交流するという、初の社員参加型社会貢献プログラムでしたが、終了後のアンケートでは「次回もぜひ参加したい」という回答が8割に達するなど、大きな手ごたえをつかむことができました。

今後もCSR(企業の社会的責任)実現の場として、社員自らの手で社会貢献プログラムを推進していきたいと考えています。

社会に対する行動規範の詳細はこちらをご覧ください。



「やさしいインターネット教室-親子でかんたんねっと賀状-」を開催。親子で年賀状作りを体験していただきました。

[このページのTOPへ▲](#)

### 職場環境の改善・雇用

意欲ある社員がキャリアアップできるための仕組みを充実させていきます。

当社では、社員就業規則はもちろんのこと「人権に関する基本方針」「職場におけるセクシャルハラスメントの防止」「ドレスコードのガイドライン」などを独自に定め、職場環境の改善を進めています。これらの情報は、社員の行動規範を記載した「Our Business Principle」として冊子で配布するとともにWebで公開し、全社員の意識向上に努めています。

雇用に関しては、当社は設立以来、女性の採用・育成・登用に取り組んでいます。2002年3月に「NTT comにおける女性の育成・登用計画」を策定し、その後も年度毎に評価と改善を行ってきました。

2004年6月には、「女性の能力発揮を促進するために、他の規範ともいべき取り組みを推進し、その結果が認められた」として厚生労働省の2004年度均等推進企業表彰で、「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。



また、2004年7月に交付された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、仕事と家庭の両立を支援するための行動計画を策定しました。具体的には、社員・管理者の皆さまに育児休職などの諸制度に関する理解を深め、諸制度を利用しやすい環境づくりを行うことを目標として、ホームページ等を通じた周知・啓発活動に積極的に取り組んでいきます。

今後も男性・女性関係なく意欲ある社員がキャリアアップできるための仕組みを充実させ、社員の実績に平等な機会でお応えていきます。

社員・職場環境に対する行動規範の詳細はこちらをご覧ください。



女性の能力発揮促進が認められ「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。

[このページのTOPへ▲](#)